国保税、介護保険料の引下げを

引下げは困難である

克彦 議員

髙田

保険者の課税対象所得が減少した ことによる。また、保険税の軽減 対象世帯も増加している。

きだが、どうか。

介護保険料の引下げをするべ

合弁一(市長) 国民健康保険税

質問

国民健康保険税の引下げ

式の2方式化、保険税の軽減割合 町村国保広域化等支援方針に基づ げは困難である。今後は埼玉県市 民健康保険の安定的な運営を維持 き、賦課限度額の引上げ、賦課方 するためには、現在の税率の引下 行き不透明な経済情勢の中で、国 高齢化に伴う医療費の増加と先

れは長引く景気の低迷によって被 ピークに年々減少傾向にある。こ いるにも関わらず、平成20年度を の収納額は被保険者数が増加して

> た検討を行う。 の統一など、県内の平準化に向け

望している。 時限的に活用できるよう、県へ要 県の財政安定化基金についても、 限り活用することで保険料額の上 昇の抑制を図っていく予定である。 介護給付費準備基金をできる

到達点と今後について められている学校給食センターの **)その他の質問** PFI手法で進



安全安心な給食づくりについて



ついての混入は把握できていない

連携体制について

◎その他の質問

避難所と地域の

つつ、PFIの効果が引き出せる 給食の持つ教育的な意義を踏まえ

よう、適切に事務事業に取り組む。

食材の放射能の影響については

が、表示義務のない加工食品等に

全な食材の使用

洋子 大野 議員

I事業で進める市の考え方につい 伝子組換食品や放射能などの食材 、の対応について。 給食センター更新施設をPF 鶴ヶ島産野菜の使用と遺

されているものは使用していない 興味や関心を高めている。 の取り組みとして、年々地元産の 紹介しており、郷土食材に対する 食材の使用量を増やし、 6弁一(教育委員長) 遺伝子組換食品は、ラベル表示 各学校で 地産地消

> 携の有力な一手法として、PFI 技術、ノウハウを活用し、公民連 準の向上、効果的・効率的な施設 材の検査をしていく。 性物質の影響等の調査・確認をし、 の導入を検討し、採択した。学校 運営等を目的に、民間の持つ資金、 また、専門検査機関に委託し、 発注時や納品時の産地確認や放射 ■ 財政負担の縮減、サービス水

